

オキナワから見つめる平和

在日米軍による事件・事故、辺野古の新基地
NTT労働退職者の会
「オキナワから見つめる平和」としてまとめました。

沖縄は、太平洋戦争で凄惨な沖縄戦を経験し、戦後は、米国の施政下に置かれ、1972年に、日本に復帰してからも、過度の米軍基地負担を強いられている——。NTT労組退職者の会は、2025年が戦後・被爆80年の節目となることをふまえ、2024年夏から、沖縄の過去と現在を見つめ、日本全国の仲間たちに課題提起することを目的に、沖縄県支部協と連携し現地取材を重ねてきた。「オキナワから見つめる平和」として報告する。

退職者の会中央協会長あいさつ



中央協会長・川辺優

戦後、米軍の施政下に置かれた沖縄では、日本への復帰を果たすため、本土復帰闘争が繰り広げられました。この闘争の中心を担ってきたのが、当時の沖縄全通であり、そのうち電信電話部門の皆さんが、一九七二年の復帰後に、全電通沖縄県支部の仲間となります。沖縄県支部発足後、全電通は、単一組織としての信頼と力を醸成する中で、とりわけ沖縄の在日米軍基地問題に注力してきました。しかし復帰から五〇年以上がたった現在でも、そのうち電信電話部門の皆さんが、一九七二年の復帰後に、全電通沖縄県支部の仲間となります。沖縄県支部発足後、全電通は、単一組織としての信頼と力を醸成する中で、とりわけ沖縄の在日米軍基地問題に注力してきました。しかし復帰から五〇年以上がたった現在でも、

建設に加え、「台湾有事」を理由とした南西諸島への自衛隊の配備など、沖縄県民は常に痛みと苦しみを感じています。NTT労組退職者の会は、戦後・被爆八〇年を迎えるにあたり、いまだ、沖縄の現状を直視し、全国の仲間と共有することが重要であるとの思いから、沖縄で取材を行な

最後に、金城会長はじめ沖縄県支部協の皆さん、また、取材に協力いただいたすべての皆さんに、この場を借りて御礼を申し上げます。

「対馬丸事件」「辺野古新基地」反対集会

退職者の会沖縄県支部協の平和学習会・辺野古統一行動が、



左から、森嶋会長、玉城知事、金城会長

二〇二四年七月五〜六日に開かれ、中央協から森嶋会長(当時)が参加した。

◆7月5日

玉城デニー沖縄県知事を表

森嶋会長、沖縄県支部協・金城会長が、玉城デニー沖縄県知事を表敬訪問した。

森嶋会長は、玉城知事の在

日米軍基地問題の解決に向けた取り組みに敬意を表すとともに、「二〇二四年一二月に

発生した米軍兵による女性暴行事件は、女性の人権を踏みにじるものであり、到底許されない。しかも、沖縄県が事件を把握したのは半年後であり、憤りを覚える」と述べた。

玉城デニー知事は、「在日米軍基地の整理・縮小など、情報取組みに感謝している。今後、さまざまな場面で連携していきたい」と述べた。

「対馬丸事件」生存者 照屋恒さんの証言

対馬丸記念資料館に移動し、



「対馬丸事件」の生存者・照屋恒さん

対馬丸事件=1944年8月21日午後6時35分、学童疎開834人、一般疎開・引率者827人の計1661人(船員・船舶歩兵隊員を合わせると1788人)を乗せ、沖縄・那覇港を出港した対馬丸が、翌8月22日午後10時過ぎ、アメリカの潜水艦・ボーフィン号の魚雷攻撃を受け撃沈。1484人の尊い命が失われた。

「対馬丸事件」生存者で、退職者の会会員・照屋恒さんの証言を聞いた。照屋さんは、「一九四五年三月から悲惨な沖縄戦が繰り広げられたが、対馬丸事件の後、一九四四年一〇月一〇日には、南西諸島一帯が米軍による無差



辺野古・キャンパスユウブ前で抗議



沖縄国際大学の目の前に普天間基地が



地位協定などの問題点を指摘する前泊教授

別攻撃に遭った(10・10空襲)。敗戦が濃厚だったにもかかわらず、日本軍は戦争を続けた。争いでは何も解決しない。ガザやウクライナの現状、軍拡を進める日本政府の姿勢を見るたびに、なぜ話し合いで解決しないのかと強く感じる。私が学んだことを、次代を担う皆さんに伝え平和な世界の実現に役立ててもらいたい」と強調した。

「平和学習会」

沖縄国際大学・前泊博盛教授を講師に招き、沖縄県政の現状と在日米軍・自衛隊の動き等をテーマにした平和学習会が開かれた。前泊教授は、「日本政府は、愚かな軍事安保政策に陥っているが、必要なのは経済安保の視点。このことを伝える、フアクトとエビデンスに基づいた新しいメディアが必要だ。労働組合に、その一翼を担ってほしい」と述べた。

◆7月6日

「辺野古新基地建設反対行動」オール沖縄「辺野古新基地建

「日米地位協定」「那覇軍港移転」「PFAS」

退職者の会中央協・川辺会長

が、二月四〜五日、宜野湾市・那覇市を訪れ、在日米軍基地問題(①日米地位協定②那覇軍港の浦添西海岸への移転③PFAS問題)について取材した。

◆2月4日

石破政権の安全保障政策

二〇二四年七月に講演していただいた、沖縄国際大学・前泊教授を訪ね、次の各点について話を聞いた。

「日米地位協定」の見直し

石破首相は、総裁選の時には、「日米地位協定」の見直しについて言及しており、沖縄県でもある種の期待感があった。ところが、その気配はまったく感じられないばかりか、岩屋外務大臣や中谷防衛大臣の起用を見れば分かる通り、より軍拡の方向にあると言えるのではないかと。日本とアメリカの軍事訓練も、日本、アメリカ、韓国の三方

設反対行動」が、辺野古・キャンパスユウブゲート前で開かれ、市民団体など約一二〇〇人が参加した(沖縄県支部協から三八人)。この行動は、二〇一四年七月七日に、キャン

プシユウブゲート前で座り込みを始め、一〇年となることをふまえ開かれたもの。参加者は、一〇年が経過してもなお悪化する辺野古の状況を訴え、シュプレヒコールを繰り返した。

辺野古新基地建設

新基地建設を巡る利権の七五%は、沖縄ではなく本土に流れている。その約五〇%がゼネコンだ。同じ税金を投じるにしても、沖縄の立地を生かし、例えば、新しい海運政策につながるような事業に使えばいい。

沖縄振興策

沖繩の在日米軍基地に雇用力はなく不経済。嘉手納基地や普天間基地が広大な面積を占領しており、活動できる土地が使えないばかりか、人やモノが移動する道路やモノレール以外の公共交通機関を作ることさえできない。

また、米軍は、普天間で十分だと思っているのに、日本が資金提供してくれるので、黙っているだけ。そもそもドローンで戦争する時代に、戦闘機の離発着を想定した大きな基地は必要ないと語る米軍関係者もいる。

北谷町のように、返還された土地が有効活用され経済的な効果をもたらした例を参考に政策を進めなければならない。沖縄をW i e f i や自動運転の特区にするなど実現可能なアイデアを採用すればいい。

八重山諸島への自衛隊の配備

那覇軍港の浦添西海岸への移転問題

石垣島や宮古島、与那国島などでは、新しい公共事業として、すでに基地や弾薬庫などの整備が終了している。沖縄では、戦争を想定した住民の避難訓練が行なわれているが、今後、九州にも拡大していく。戦場となる

浦添市・港川自治会で、銘苅全郎副会長に、「那覇軍港の浦添西海岸への移転問題」について話を聞いた。那覇軍港は、移設条件付きでの全面返還が、一九七四年に日

米で合意された。一九九六年の日米合同委員会では、那覇軍港の浦添市への移設に合意。沖合に、約四九ヘクターのT字型の埋め立て地を作り、事務所や倉庫などが建設されることになった。代替施設の向かい側、国道五八号線とキャンプ・キンザーを挟んだ場所に、九州総支部沖縄分会が入居するNTT城間ビルがある。

◆2月5日 「PFAS問題」

宜野湾ちゅら水会の照屋正史事務局長に、PFAS（別掲）問題の現状と同会の取り組み等について説明を受けた。

ちゅら水会の町田直美会長や仲宗根ユミさん（北谷町議）らは、二〇二四年一〇月、国連・女性差別撤廃委員会「日本審査」に出席。「日本審査」を前に口

は、独自の『平和宣言』を採択し、海を守るため、埋め立てさせない、軍港を造らせない運動を、約二〇年間続けているが、軍事基地の強化を懸念している。また、埋め立てで潮流が変化し、藻場・干潟の減少や珊瑚礁の死滅が確実視され、原状回復は困難となる。市民の権利として声

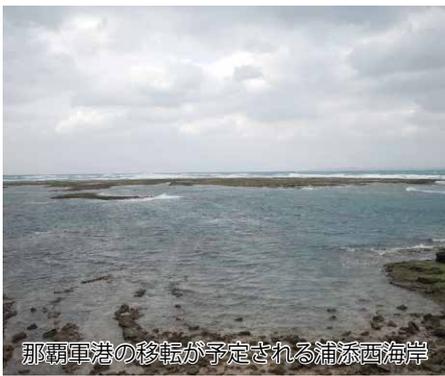
をあげていく」と強調した。

◆2月5日 「PFAS問題」

宜野湾ちゅら水会の照屋正史事務局長に、PFAS（別掲）問題の現状と同会の取り組み等について説明を受けた。

ちゅら水会の町田直美会長や仲宗根ユミさん（北谷町議）らは、二〇二四年一〇月、国連・女性差別撤廃委員会「日本審査」に出席。「日本審査」を前に口

は、独自の『平和宣言』を採択し、海を守るため、埋め立てさせない、軍港を造らせない運動を、約二〇年間続けているが、軍事基地の強化を懸念している。また、埋め立てで潮流が変化し、藻場・干潟の減少や珊瑚礁の死滅が確実視され、原状回復は困難となる。市民の権利として声



那覇軍港の移転が予定される浦添西海岸



宜野湾市のわき水・喜友名泉は取水が禁止



パンナ岳から自衛隊基地（白い部分）を望む



金城哲浩さん（前列左端）と共に

金城さんの自宅からすぐの場所

「南西諸島への自衛隊配備問題」

退職者の会中央協・川辺会長と森嶋顧問が、二月一九〜二〇日に、沖縄・石垣島を訪れ、「自衛隊駐屯地に反対する市民に話を聞く」とともに、石垣在住の退

◆2月19日

「防衛大綱」が、二〇二〇年、南西諸島への自衛隊配備

ち入り調査や血中濃度検査・疫学調査の実施、妊婦健康診査に血中濃度調査を追加することなどを求めた。

PFAS=耐熱性・揮発性・防水性に優れた有機フッ素化合物。原子爆弾内部のコーティングにも使用された。自然界で分解されることがほとんどなく、発がん性などが指摘されている。焦げ付き防止加工のフライパン、ハンバーガーの包み紙、撥水スプレーなど、生活用品に使用されてきた。現在は、製造が禁止されている。

近年、沖縄・普天間や横田など日米軍基地周辺では、米軍の泡消火剤に使われているPFASによる土壌や飲み水の汚染、健康被害が問題となっている。

沖縄県などの自治体は、基地内への立ち入り調査を求めているが、米軍は、「日米地位協定」を理由に、応じる姿勢を見せていない。

照屋さんは、「日本と同じように米軍が駐留するドイツにも、米軍との地位協定は存在するが、国内法が優先される。しかし、日本では、日米地位協定が障壁となり、米軍は、基地内での立ち入り調査さえも拒み続けています。日米地位協定の見直しが急務だ」と訴えた。

「南西ソフト」を打ち出した。その後、二〇二二年九月に、日本政府が、尖閣諸島の国有化を宣言。一月には、中国機が初めて尖閣付近で日本領空を侵犯。二〇一六年三月に、陸上自衛隊与那国駐屯地が開設される

と、南西諸島への自衛隊の配備が加速。二〇二三年には、石垣島に陸上自衛隊駐屯地が開設された（巻末II表）。

基地誘致反対派・金城哲浩さん

沖縄県支部協・金城会長らと石垣市の嵩田地区でフルーツ農場を営む金城哲浩さんを訪ねた。陸上自衛隊石垣島駐屯地は、金城さんの自宅からすぐの場所

にある。

「二〇一六年頃、駐屯地の候補地として七カ所が挙げられた。そのうちの二つが、嵩田地区。黙っていたら、大変なことになる」と、金城さんは、嵩田、そして隣接する開南、於茂登公民館（地域の自治組織）と共に断固反対の声を挙げた。しかし、石垣島駐屯地は、二〇二三年に開設されてしまった。

「しかも、防衛省も石垣市も、ミサイルは配備されないと口を叩いていたが、配備され島が要塞化していく。『台湾有事』を盾に、住民を洗脳して戦前のような雰囲気を持っていくとうとしていく。沖縄だけでなく、日本全国の皆さんに危機感を持つてほしい」と、金城さんは訴えた。

日本政府は、二〇二五年三月末、「台湾有事」の際に、与那国島・石垣島・宮古島など五市町村の住民一二万人を、六日間で、九州などに避難させる初期計画を公表した。石垣島では、戦争の足音がリアリティーをもって忍び寄ってきている。

いのちと暮らしを守るオバーたちの会会長・山里節子さん
石垣島の自衛隊配備に反対し、仲間と共にスタンディング

いのちと暮らしを守るオバーたちの会会長・山里節子さんの話



山里節子さん（前列右から2番目）を囲んで

終戦後、アメリカは次の戦争に備え石垣島の地質調査
私は、一九三七年に、この島で生まれた。戦争で家族四人を失った。戦後になって、一九五五〜一九五六年に、アメリカによる石垣島の軍事地質調査団の通訳を務めた。

アメリカは、島の地形を調べて地図化。その地図は、戦争中に空輸物資を落下させる場所を識別したり、島の周囲には崖や砂浜をカラーリングして、石垣

島を海から攻める場合、どこから攻めればいいのか分かるようになっていた。その他にも、建設用地や建設資材置き場なども書き込まれていた。つまり、アメリカは、戦争が終わったばかりなのに、次の戦争に備えて、調査を開始していたのである。沖縄本島では、そういった調査が、一九四五年八月一六日には始

められていたのではないかと考える資料もある。それらの第一ページには、「KNOW YOUR ENEMY（敵を知れ）」と書かれている。地質調査に関わったことについては、少なからず「贖罪意識」がある。一方で、この経験があったからこそ、説得力のある説明ができるのかとも思っている。

自衛隊配備に反対し二〇一六年に「オバーたちの会」結成
二〇一六年に、防衛省が、石垣島に自衛隊を持ち込んでくると聞いた。

「自分たちに何ができるのか」と、オバーたちで話し合

い、「いのちと暮らしを守る

オバーたちの会を立ち上げ、スタンディングを始めた。それ以来、毎週日曜日に、抗議やアピールのためのスタンディングを続けている。今は、一五人ほどのメンバーで行動している。大きな市民団体の行動があるときには、そちらにも合流している。

三年ほど前までは、「作らせないぞ」と気炎を上げてきたが、残念ながら自衛隊基地が作られてしまった。

私たちオバーは、「今度は、撤去に向けてがんばろうよ」と、あきらめずにアピール行動を続けている。

二度この島に戦争を持ち込まれたらたまらない

この島が、太平洋戦争のときに、どのように痛めつけられたのか。経験した者の一人として、二度と、この島に戦争を持ち込んでもらってはたまらないという思いで、基地建設反対、戦争反対の運動に関わっている。

石垣島や宮古島は、アメリカの戦略上、南西諸島とうたわれてきた。

ところが、去年の暮れに、米軍は、南西諸島のうち、与那国島、石垣島、宮古島について、「先島諸島」と呼ぶようになった。この三島は、すでに基地のある島、建設予定のある島だ。

台湾の人が知らない「台湾有事」

アメリカは、二〇二七年頃に「台湾有事」を想定しているそうだが、「先島諸島の人には気の毒」だけど、戦争の最前線になつてもらおうとの報道もある。

私たちは、「台湾有事」は現実的ではないと思っ

ているが、報道のとおりならば、覚悟しなければならぬ不安もよぎる。一方で、台湾からのお客さんに、「台湾有事」について聞くことがあるが、皆さんはまったく知らないという。ジャーナリストの池上彰さんも、台湾の人は、七割以上が戦争に反対だという。アメリカの戦略に、日本だけが追随しているのではないか。皆さんも共に考えてほしい。

表 沖縄における自衛隊配備の経過

1967年9月 復帰後の沖縄防衛について、日米で検討開始
 1969年11月 屋良朝苗琉球政府主席が「自衛隊配備反対」
 1970年8月 沖縄県祖国復帰協「自衛隊進出を阻止」方針
 1972年4月 返還後の沖縄に、自衛隊配備が決定
 10月 那覇に、陸上自衛隊駐屯地・航空自衛隊基地が開設
 ／「自衛隊強化反対」で、県民大会
 12月 海上自衛隊臨時沖縄航空隊が、領海侵犯措置を開始
 1973年5月 米軍ミサイルサイトなどを引き継ぐ、勝連分
 屯地開設
 2007年5月 掃海母艦ぶんごを辺野古に派遣
 6月 与那国島租納港に、米掃海艇入港。在沖縄総領事ケ
 ビン・メア、「有事の拠点になる」
 2008年1月 「与那国防衛協会」発足。自衛隊誘致活動が本
 格化
 2010年2月 米議会で、エア・シー・バトル構想
 12月 「防衛大綱」が「南西シフト」打ち出す
 2011年9月 与那国島に、陸自沿岸監視部隊の配備を決定
 2012年9月 与那国島で、住民投票条例が否決／日本政府
 が、尖閣諸島を国有化
 2014年4月 与那国島で、陸自駐屯地着工
 2015年2月 与那国住民投票で、陸自配備に賛成多数（賛
 成632、反対445）
 5月 奄美大島・沖縄本島・宮古島・石垣島に、陸自ミサ
 イル配備計画発表
 2016年3月 与那国島に、陸自駐屯地が開設／『安保関連法』
 施行。集団的自衛権の行使が可能に
 2018年12月 辺野古への土砂投入を開始
 2019年2月 沖縄県民投票で、辺野古埋め立てに、7割以
 上が反対／米軍が、EABO（遠征前方基地作成）を正式に
 発表
 3月 奄美大島・宮古島に、陸自駐屯地開設
 2021年6月 『重要土地規制法』が成立
 8月 うるま市勝連分屯地に、地对艦ミサイル連隊本部との
 報道
 11月 宮古島・保良の弾薬庫にミサイル搬入
 2022年11月 日米共同統合演習「キーン・ソード23」で、
 民間港である中城湾港を使用。与那国島に16式機動戦闘車。
 県内で初めて走行／与那国島で、ミサイル避難訓練
 12月 「安保3文書」を決定。軍拡路線・敵基地攻撃能力保
 有を明記。南西諸島が、戦略拠点・最前線になることが明確
 化
 2023年1月 那覇市でミサイル避難訓練／馬毛島の自衛隊
 基地着工
 2月 離島防衛を想定した自衛隊と米軍の共同訓練が、日本
 で初実施
 3月 石垣島で、陸自駐屯地が開設。ミサイル搬入
 4月 与那国島・石垣島・宮古島に、北朝鮮衛星発射に備え
 PAC3展開。以降、常駐状態
 9月 石垣島に、米軍掃海艇が寄港。石垣空港に、オスプレ
 イが緊急着陸
 10月 石垣島の民間空港で、陸自のオスプレイが訓練
 2024年3月 与那国島に、陸自電子部隊を配備



八重山戦争マラリア犠牲者慰霊之碑

を続けている「いのちと暮らしを守るオバーたちの会」会長の

山里節子さんに話を聞いた。山里さんは、「この島が、太平洋戦争のときに、どのように痛めつけられたのか。経験した者の一人として、二度と、この島に戦争を持ち込んでもらってはたまらないという思いで、基地建設反対、戦争反対の運動に関わっている」と語ってくれた（要旨＝前ページ別掲）。

石垣島には、戦時中の忌まわしい出来事として、「戦争マラリア」が語り継がれている。山里節子さんも、先の戦争で祖父と母を「戦争マラリア」で亡くしている。さらに、兄を乗せていた船が撃沈、妹は栄養失



調で防空壕で息絶え、家族四人を失っている。

「電信屋」取材の最後に訪れた、海底電線陸揚室（通称、電信屋）は、日清戦争後に、日本の領土となった台湾の監視と、植民地政策を進める目的で、一八九七年に陸軍省によって建設された。南西諸島における電信施設の始まりの地であったが、太平洋戦争で破壊された。ひとたび戦争となれば、通信施設は攻撃の対象になり得ることを、あらためて実感した。